



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1896

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩 TEL (03)3618 - 6500

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	30,746	20.8	364	-	375	-
15 年 9 月中間期	25,458	18.3	984	-	1,002	-
16 年 3 月期	75,581		1,148		1,105	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	281	-	6.03	
15 年 9 月中間期	671	-	14.37	
16 年 3 月期	352		7.54	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 46,732,820 株 15 年 9 月中間期 46,754,842 株 16 年 3 月期 46,750,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-		-	
15 年 9 月中間期	-		-	
16 年 3 月期	-		3.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	64,435	22,283	34.6	476.91	
15 年 9 月中間期	65,626	21,642	33.0	462.94	
16 年 3 月期	72,743	22,768	31.3	487.14	

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 46,725,579 株 15 年 9 月中間期 46,750,755 株 16 年 3 月期 46,738,618 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 93,228 株 15 年 9 月中間期 68,052 株 16 年 3 月期 80,189 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	83,000	1,160	400	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 56 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	5,822		11,889		6,067	6,944	
受 取 手 形	3,972		3,631		340	5,182	
完成工事未収入金	12,078		10,757		1,320	21,635	
売 掛 金	1,781		1,649		132	3,079	
未成工事支出金等	14,791		12,223		2,568	10,027	
そ の 他	1,597		1,516		81	2,156	
貸 倒 引 当 金	95		85		10	159	
流 動 資 産 合 計	39,949	62.0	41,583	63.4	1,633	48,865	67.2
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
土 地	12,909		11,613		1,295	12,784	
そ の 他	5,436		5,722		286	5,295	
有 形 固 定 資 産 計	18,345	28.5	17,336	26.4	1,009	18,080	24.8
無 形 固 定 資 産	379	0.6	231	0.3	147	337	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産							
繰 延 税 金 資 産	-		3,811		3,811	2,674	
そ の 他	7,354		5,055		2,298	4,400	
貸 倒 引 当 金	1,593		2,392		799	1,613	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	5,760	8.9	6,475	9.9	714	5,460	7.5
固 定 資 産 合 計	24,485	38.0	24,042	36.6	443	23,878	32.8
資 産 合 計	64,435	100	65,626	100	1,190	72,743	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	8,698		7,445		1,252	11,224	
工 事 未 払 金	10,061		9,273		788	14,178	
買 掛 金	2,016		1,832		184	3,258	
短 期 借 入 金	6,800		9,100		2,300	6,800	
未 払 法 人 税 等	100		55		44	63	
未 成 工 事 受 入 金	5,222		6,437		1,214	4,224	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	54		71		17	50	
そ の 他	2,180		2,082		98	2,405	
流 動 負 債 合 計	35,134	54.5	36,297	55.3	1,163	42,206	58.0
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	1,900		2,700		800	2,800	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	775		771		3	775	
退 職 給 付 引 当 金	4,059		3,984		75	3,932	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279		227		52	259	
そ の 他	3		3		-	3	
固 定 負 債 合 計	7,017	10.9	7,685	11.7	668	7,769	10.7
負 債 合 計	42,151	65.4	43,983	67.0	1,831	49,975	68.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	6,293	9.8	6,293	9.6	-	6,293	8.6
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	6,095		6,095		-	6,095	
資 本 剰 余 金 合 計	6,095	9.4	6,095	9.3	-	6,095	8.4
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	952		952		-	952	
任 意 積 立 金	7,520		7,521		1	7,521	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	142		-		142	563	
中 間 未 処 理 損 失 ()	-		460		460	-	
利 益 剰 余 金 合 計	8,615	13.4	8,013	12.2	602	9,037	12.4
土 地 再 評 価 差 額 金	1,134	1.8	1,138	1.7	3	1,134	1.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161	0.2	114	0.2	47	221	0.3
自 己 株 式	17	0.0	12	0.0	5	15	0.0
資 本 合 計	22,283	34.6	21,642	33.0	640	22,768	31.3
負 債 資 本 合 計	64,435	100	65,626	100	1,190	72,743	100

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年4月 1日 平成16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年4月 1日 平成15年9月30日)		対前中間期 比較増減	前 期 の 要約損益計算書 (平成15年4月 1日 平成16年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高		%		%			%
完成工事高	25,420		20,523		4,897	62,807	
製品売上高	5,326		4,935		390	12,773	
売上高計	30,746	100	25,458	100	5,288	75,581	100
売上原価							
完成工事原価	23,398		18,939		4,458	57,215	
製品売上原価	5,177		4,856		320	11,738	
売上原価計	28,575	92.9	23,796	93.5	4,779	68,954	91.2
売上総利益							
完成工事総利益	2,021		1,583		438	5,592	
製品売上総利益	148		78		70	1,034	
売上総利益計	2,170	7.1	1,661	6.5	508	6,627	8.8
販売費及び一般管理費	2,535	8.3	2,646	10.4	110	5,478	7.3
営業利益	-	-	-	-	-	1,148	1.5
営業損失()	364	1.2	984	3.9	619	-	-
営業外収益							
受取利息	1		1		0	8	
その他の他	47		58		10	93	
営業外収益計	49	0.2	59	0.3	10	101	0.2
営業外費用							
支払利息	47		65		18	117	
その他の他	13		11		1	26	
営業外費用計	60	0.2	77	0.3	17	144	0.2
経常利益	-	-	-	-	-	1,105	1.5
経常損失()	375	1.2	1,002	3.9	626	-	-
特別利益							
貸倒引当金戻入益	94		-		94	76	
その他の他	1		292		291	122	
特別利益計	96	0.3	292	1.1	196	198	0.3
特別損失	45	0.2	224	0.9	179	437	0.6
税引前当期純利益	-	-	-	-	-	866	1.2
税引前中間純損失()	324	1.1	934	3.7	609	-	-
法人税、住民税及び事業税	50		50		-	100	
法人税等調整額	92		312		219	414	
当期純利益	-	-	-	-	-	352	0.5
中間純損失()	281	0.9	671	2.6	390	-	-
前期繰越利益	424		211		213	211	
中間(当期)未処分利益	142		-		142	563	
中間未処理損失()	-		460		460	-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 未成工事支出金及び
販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| (2) 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 | 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 |
| (2) 無形固定資産 | 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 |
| 4. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。 |
| 5. 完成工事高の計上基準 | 工事完成基準によっている。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表関係

前中間期末まで区分掲記していた投資その他の資産の「繰延税金資産」(当中間期末は 3,043 百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。

中間損益計算書関係

前中間期まで「特別利益」の中に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、税引前中間純損失の100分の20を超えたため区分掲記した。なお、前中間期における「貸倒引当金戻入益」の金額は183百万円である。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 6 , 9 5 5 百万円	1 6 , 7 6 0 百万円	1 6 , 7 0 7 百万円
2. 受取手形割引高	(当中間期) 2 4 0 百万円	(前年中間期) 2 7 8 百万円	(前 期) 5 4 8 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期	5 0 , 1 2 3 百万円
当 中 間 期	3 0 , 7 4 6 百万円
	<hr/> 8 0 , 8 6 9 百万円

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	4 5 5 百万円	4 7 1 百万円	9 9 5 百万円
無形固定資産	2 0 百万円	2 8 百万円	4 3 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【参考資料】

受注・売上・繰越高

1. 平成17年3月期中間期の個別受注実績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）
（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成17年3月期中間期	39,603百万円	11.3%
平成16年3月期中間期	35,589百万円	5.3%

（注）パーセント表示は、前年中間期比増減率

2. 平成17年3月期の個別受注予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成17年3月期予想	83,000百万円	7.4%
平成16年3月期実績	77,301百万円	6.3%

（注）パーセント表示は、前期実績比増減率

3. 発注者別受注高

（単位：百万円）

区 分	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ()		前 期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
			%		%		%		%
受 注 高	国内官公庁	7,321	18.5	7,042	19.8	279	4.0	17,882	23.1
	国内民間	26,956	68.1	23,612	66.3	3,343	14.2	46,645	60.4
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	34,277	86.6	30,654	86.1	3,623	11.8	64,528	83.5
	製品部門	5,326	13.4	4,935	13.9	390	7.9	12,773	16.5
	合 計	39,603	100	35,589	100	4,014	11.3	77,301	100
売 上 高	国内官公庁	5,253	17.1	5,136	20.2	116	2.3	20,612	27.3
	国内民間	20,166	65.6	15,386	60.4	4,780	31.1	42,195	55.8
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	25,420	82.7	20,523	80.6	4,897	23.9	62,807	83.1
	製品部門	5,326	17.3	4,935	19.4	390	7.9	12,773	16.9
	合 計	30,746	100	25,458	100	5,288	20.8	75,581	100
下 期 繰 越 高	国内官公庁	15,975	38.9	18,543	45.6	2,568	13.9	13,907	43.1
	国内民間	25,135	61.1	22,121	54.4	3,014	13.6	18,346	56.9
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	41,110	100	40,664	100	446	1.1	32,253	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	41,110	100	40,664	100	446	1.1	32,253	100

4. 工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ()		前 期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
			%		%		%		%
受 注 高	アスファルト舗装	21,374	54.0	18,303	51.4	3,071	16.8	40,396	52.3
	セメント舗装	1,091	2.8	880	2.5	210	24.0	2,155	2.8
	土木工事	11,705	29.5	11,471	32.2	234	2.0	21,974	28.4
	建築工事	105	0.3	1	0.0	106	-	1	0.0
	工事部門計	34,277	86.6	30,654	86.1	3,623	11.8	64,528	83.5
	製品部門	5,326	13.4	4,935	13.9	390	7.9	12,773	16.5
	合 計	39,603	100	35,589	100	4,014	11.3	77,301	100
売 上 高	アスファルト舗装	14,147	46.0	13,442	52.8	704	5.2	40,238	53.2
	セメント舗装	2,388	7.8	1,086	4.3	1,301	119.8	3,295	4.4
	土木工事	8,779	28.6	5,923	23.2	2,856	48.2	19,200	25.4
	建築工事	105	0.3	71	0.3	34	47.9	73	0.1
	工事部門計	25,420	82.7	20,523	80.6	4,897	23.9	62,807	83.1
	製品部門	5,326	17.3	4,935	19.4	390	7.9	12,773	16.9
	合 計	30,746	100	25,458	100	5,288	20.8	75,581	100
下 期 繰 越 高	アスファルト舗装	25,264	61.5	22,739	55.9	2,524	11.1	18,037	55.9
	セメント舗装	2,074	5.0	4,304	10.6	2,230	51.8	3,370	10.5
	土木工事	13,772	33.5	13,620	33.5	151	1.1	10,845	33.6
	建築工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	41,110	100	40,664	100	446	1.1	32,253	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	41,110	100	40,664	100	446	1.1	32,253	100